

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更									
フリガナ設置者	ガッコウホウジン ソノダガクエン 学校法人 園田学園									
フリガナ大学の名称	ソノダガクエンジョンダイガク 園田学園女子大学 (Sonoda Women's University)									
大学本部の位置	兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号									
大学の目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の定めに基づき、幅広い教養を身に付け、高度な専門的学芸をおさめて、豊かな人間性と創造性を発揮し、進んで社会に貢献する女性を育成することを目的とする。									
新設学部等の目的	人間教育学部児童教育学科の入学定員を一定数削減し、人間教育学部児童教育学科と人間健康学部総合健康学科の編入学定員を変更することで、入学定員充足率の適正化を図る。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	人間健康学部 【Faculty of Human Health】 総合健康学科 【Department of Wellness】	4年	95人	3年次 0 (3)	380 (386)	学士（健康学） 【Bachelor of Health Science】	年月 第 年次 令和5年4月 第1年次	兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号		
	人間教育学部 【Faculty of Human Education】 児童教育学科 【Department of Child Education】	4年	80 (95)	3年次 0 (2)	320 (384)	学士（教育学） 【Bachelor of Education】	令和5年4月 第1年次	同上		
	計	—	—	—	—					
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）										
教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
			講義	演習	実験・実習	計				
		科目	科目	科目	科目	単位				
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
	新設分	人間健康学部 総合健康学科		7 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	1 (1)	16 (16)
		人間教育学部 児童教育学科		6 (6)	7 (7)	0 (0)	4 (4)	17 (17)	0 (0)	41 (41)
		計		13 (12)	12 (13)	0 (0)	4 (5)	29 (30)	1 (1)	— (—)
	既設分	人間健康学部 人間看護学科		7 (7)	5 (5)	7 (7)	4 (4)	23 (23)	4 (4)	11 (11)
		食物栄養学科		7 (7)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	12 (12)	4 (4)	6 (6)
		経営学部 ビジネス学科		7 (7)	3 (3)	0 (0)	4 (4)	14 (14)	0 (0)	2 (2)
		大学共通		3 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	35 (35)
		近松研究所		0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
		計		24 (24)	12 (12)	8 (8)	10 (10)	54 (54)	8 (8)	— (—)
合計			37 (37)	24 (24)	8 (8)	14 (14)	83 (83)	9 (9)	— (—)	

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計				
	事 務 職 員		38 (38)	32 (32)	70 (70)				
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	図 書 館 専 門 職 員		8 (8)	0 (0)	8 (8)				
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計		46 (46)	32 (32)	78 (78)				
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	園田学園女子大学短期大学部と共用 借地面積：137.61㎡			
	校 舎 敷 地	㎡	12,115.09㎡	㎡	12,115.09㎡				
	運 動 場 用 地	㎡	28,367.60㎡	㎡	28,367.60㎡				
	小 計	㎡	40,482.69㎡	㎡	40,482.69㎡				
	そ の 他	㎡	32,365.76㎡	㎡	32,365.76㎡				
合 計		㎡	72,848.45㎡	㎡	72,848.45㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	園田学園女子大学短期大学部と共用			
		6,419.24㎡ (6,419.24㎡)	26,093.31㎡ (26,093.31㎡)	888.76㎡ (888.76㎡)	33,401.31㎡ (33,401.31㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
		冊	種	種					
	計								
	計								
図 書 館		面積 ㎡	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				
体 育 館		面積 ㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要						
経 費 の 見 積 り 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		教員1人当り研究費等		380	380	380	380		
		共同研究費等		2,367	3,000	3,000	3,000		
		図書購入費	14,121	9,307	4,390	5,000	5,000		
	設備購入費	66,620	87,913	42,871	30,000	30,000			
	学生1人当り額付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		総合健康学科	1,360千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	千円	千円	
		人間看護学科	1,880千円	1,580千円	1,580千円	1,580千円	千円	千円	
		食物栄養学科	1,440千円	1,140千円	1,140千円	1,140千円	千円	千円	
		児童教育学科	1,400千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	千円	千円	
ビジネス学科		1,260千円	960千円	960千円	960千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入 等							

既設大学の状況	大学の名称	園田学園女子大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
既設大学の状況	人間健康学部	4	95	3年次 3	380	学士(健康学)	0.94	平成14年度	兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号
	総合健康学科						0.93	平成14年度	
	人間看護学科						1.13	平成18年度	
	食物栄養学科	0.76	平成14年度						
	人間教育学部	4	95	3年次 2	380	学士(教育学)	0.53	平成20年度	
	児童教育学科						0.53	平成20年度	
	経営学部	4	120	-	240	学士(経営学)	0.14	令和3年度	
ビジネス学科	0.14						令和3年度		
大学の名称	園田学園女子大学短期大学部								
短期大学部								平成6年	兵庫県尼崎市南塚口町7丁目29番1号
生活文化学科	2	50	-	100	短期大学士(生活文化学)	0.85	昭和38年度		
幼児教育学科	2	95	-	190	短期大学士(教育学)	0.68	昭和43年度		
附属施設の概要	<p>名称：園田学園女子大学附属学が丘幼稚園 目的：幼児の保育・教育 所在地：兵庫県神戸市垂水区学が丘1丁目10 設置年月：昭和56年4月 規模等：土地2,297.3㎡、建物1,388.5㎡</p> <p>名称：園田学園女子大学附属園田学園幼稚園 目的：幼児の保育・教育 所在地：兵庫県尼崎市南塚口町1丁目24番14号 設置年月：昭和28年4月 規模等：土地1,139.5㎡、建物756.6㎡</p>								

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人園田学園 設置認可等に関わる組織の移行

<令和3年度>

入学定員 編入学定員 収容定員

園田学園女子大学			
人間健康学部			
総合健康学科	95	3(3年次)	386
人間看護学科	80	—	320
食物栄養学科	80	—	320
人間教育学部			
児童教育学科	95	2(3年次)	384
経営学部			
ビジネス学科	120	—	480
学部の設置 (令和3年4月)			
<hr/>			
計	470	5(3年次)	1890
園田学園女子大学短期大学部			
生活文化学科	50	—	100
幼児教育学科	95	—	190
<hr/>			
計	145	—	290

<令和4年度>

入学定員 編入学定員 収容定員 変更の事由

園田学園女子大学			
人間健康学部			
総合健康学科	95	<u>—</u>	<u>380</u> 定員変更(△6)
人間看護学科	80	—	320
食物栄養学科	80	—	320
人間教育学部			
児童教育学科	<u>80</u>	<u>—</u>	<u>320</u> 定員変更△15(△4)
経営学部			
ビジネス学科	120	—	480
<hr/>			
計	<u>455</u>	<u>—</u>	<u>1820</u>
園田学園女子大学短期大学部			
生活文化学科	50	—	100
幼児教育学科	95	—	190
<hr/>			
計	145	—	290

著作権者の許諾が得られない書類等について

1、資料名 大学の位置図

- ①「(1) 兵庫県内における位置図（兵庫県の全体図）」 校地校舎の図 1 頁
- ②「(1) 兵庫県内における位置図（尼崎市部分の図）」 校地校舎の図 1 頁
- ③「(2) (2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間」の図 校地校舎の図 2 頁

2、出典

- ①日本大百科全書「尼崎（市）」に掲載された図
©Shogakukan 作図／小学館クリエイティブ
- ②地図情報あまがさき（HP）で提供されている都市計画図
- ③株式会社 ONE COMPATH によるインターネット地図「Mappion」

3、引用範囲

- ①<https://kotobank.jp/word/%E5%B0%BC%E5%B4%8E%28%E5%B8%82%29-1500985>
- ②<https://amagasaki.geocloud.jp/webgis/?z=13&ll=34.730988%2C135.416185&t=none&mp=1&op=100&vlf=-1>
- ③https://www.mappion.co.jp/m2/34.74842945,135.40871901,16/poi=ILSP0000034930_ipclm

4、その他の説明

- ①兵庫県内における尼崎市及び尼崎市市内における園田学園女子大学の位置を示すために、尼崎市の場所に矢印を入れ、その先に②の図を挿入した。
- ②尼崎市市内における園田学園女子大学の位置を示すために、大学の場所に点と矢印を入れ、園田学園女子大学の名所を挿入した。
- ③阪急塚口駅から園田学園女子大学までの行路を、赤字の点線及び矢印で示した。

(3) 校舎・運動場等の配置図



図面-3-1



令和元年取得
207.83㎡

スポーツセンター
土地面積
4,032.17㎡

校舎面積	
建物名	面積
1号館	10,337.67㎡
2号館	2,508.80㎡
3号館	4,454.89㎡
4号館	3,136.86㎡
5号館	8,190.07㎡
6号館	786.00㎡
7号館	3,987.02㎡
合計	33,401.31㎡

校地面積等	
名目	面積
校舎敷地	12,322.92㎡
運動場敷地	28,367.60㎡
合計	40,690.52㎡

※校舎敷地には、借地137.61㎡を含む

園田学園女子大学学則（抜粋）

（略）

第2章 学部、学科、収容定員及び修業年限

（略）

（入学定員及び収容定員）

第4条 本学の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	収容定員
人間健康学部	総合健康学科	95人	380人
	人間看護学科	80人	320人
	食物栄養学科	80人	320人
人間教育学部	児童教育学科	80人	320人
経営学部	ビジネス学科	120人	480人
合 計		455人	1,820人

（略）

学則の変更の趣旨等を記載した書類 目次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容 p. 2

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性 p. 2

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容 p. 3

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

人間教育学部児童教育学科の入学定員 95 人を 80 人に、編入学定員 2 人を 0 人に、人間健康学部総合健康学科の編入学定員 3 人を 0 人に変更し、入学定員充足率の適正化を図る。

定員変更前と後の収容定員

学部	学科	現行			変更後	
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
人間健康学部	総合健康学科	95 人	3 人	386 人	95 人	380 人
	人間看護学科	80 人	-	320 人	80 人	320 人
	食物栄養学科	80 人	-	320 人	80 人	320 人
人間教育学部	児童教育学科	95 人	2 人	384 人	80 人	320 人
経営学部	ビジネス学科	120 人	-	480 人	120 人	480 人
合 計		470 人	5 人	1,890 人	455 人	1,820 人

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

人間教育学部児童教育学科は、人間健康学部の 1 学科であった幼児教育学科に小学校教員養成課程を付加し、2008（平成 20）年に新学部・新学科として開設した。当時の国の動向として文部科学省及び厚生労働省が「幼稚園と保育所の一元化」「幼小連携」の施策を推進しており、幼稚園教諭免許に加えて、保育士資格または小学校教員免許を併せもつことは今後の社会的要請に因應していくためには必要なこととしていた背景のもと開設した学科である。2013（平成 25）年度に英語・国語に強い小学校教員コースを廃止し、入学定員を 115 人から 95 人に減じ、編入学定員 5 人を設けた。入学者数に関しては、定員の未充足状態が継続し、直近 5 か年をみても充足率が 70%に届いていない。

2021（令和 3）年度に受審した大学基準協会による認証評価において、「人間教育学部児童教育学科では、過去 5 年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が 0.61、収容定員に対する在籍学生数比率が 0.57 と低いため、学部の定員管理を徹底するよう、是正されたい。」との是正勧告を受けている。このような状況から、入学定員を 95 人から 80 人に引き下げ入学定員・収容定員の適正化を図る。

現行の 5 人の編入学定員については、保育・教育の専門的知識及び技能を身に付けようとする者への教育の機会を増やすために設定されたものであり、本学短期大学部及び他の短期大学からの編入学希望の学生を確保できるとの見通しであった。しかし、2014（平成 26）年度に受審した大学基準協会による大学評価において、「編入学定員に対する編入学生数比率が 0.30 と低いので改善が望まれる。」との指摘を受け、2016（平成 28）年度から編入学定員を 5 人から 2 人に減じた。その後は 1 人～2 人の編入学生を確保しており、近年では本学短期大学部生活文化学科と連携した結果、編入希望者が 4 人程度確保できている状

況である。入学定員が確保できていない状況のもと、編入学による積極的な学生確保のため、編入学定員を設けず、一人でも多くの学生を受け入れることにした。

人間健康学部総合健康学科は、社会の高齢化、健康志向と相まって、かねて編入学希望者が一定数いたことから、2016（平成28）年度から編入学定員3人を設定した。養護教諭及び保健体育教諭の二種免許取得者が、それぞれ一種免許取得を目指す、あるいは健康運動実践指導者取得者が健康運動指導士の受験資格を得て、合格を目指すなど、編入学希望者は、健康づくりの専門職を目指す目的意識の明確な者が大半を占めていた。しかしながら、短期大学からの編入の多くは免許取得を目的としているため、履修状況により必ずしも3年次に編入できるわけではなく、2年次編入となることも多く、定員を置いた3年次への編入学生は、2016（平成28）年度に5人、2019（令和元）年度には1人のみという状況であった。また、定員を設置した頃は体育系学科がある短期大学からの編入が多く、問い合せも年間20件以上あったが、近年は1件程度になっていた。

短期大学を取り巻く状況を鑑み、今後も短期大学からの編入学が見込めないことから、編入学定員を0人にすることにした。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア） 教育課程の変更内容

収容定員変更に伴う教育課程への変更は行わないが、今後も教育内容の更なる充実を図る。

（イ） 教育方法及び履修指導方法の変更内容

教育方法及び履修指導方法について変更はない。今後も学生一人ひとりにきめ細やかな指導を行う。

（ウ） 教員組織の変更内容

今回の収容定員変更による教員組織の変更はない。各学科の専任教員数は、大学設置基準に定める専任教員数を上回っており、今後も大学設置基準等を遵守していく。

（エ） 大学全体の施設・設備の変更内容

2022（令和4）年4月に新学舎が完成したことにより、利用できる教室や機器も増え、より充実した環境で学習することが可能となった。

学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み p. 2

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 p. 3

② 学生確保に向けた具体的な取組状況 p. 3

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） p. 5

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 p. 5

学生の確保の見通し等を記載した書類 資料目次

【資料 1】 過去 5 年間の入学試験状況 p. 7

【資料 2】 総合健康学科及び児童教育学科の就職状況 p. 8

【資料 3】 2021 年度職種別就職者数 p. 9

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

人間教育学部児童教育学科は、2008（平成 20）年度に人間健康学部幼児教育学科を基礎に、小学校教員免許の養成課程を新設することから開設した学科である。2016（平成 28）年度から入学定員の未充足状態が続いている。この原因は、主に次の 2 点を考えている。

- ・ 小学校教員養成課程設置の成果を十分に上げられていなかったこと
- ・ 幼保教育の新しい特長を明確に打ち出せていなかったこと

第 1 点については、設置初期に教員採用試験合格者を十分に出せなかったことから、徐々に小学校教員志望の入学者、採用試験受験・合格者が減少し、それに連れて、教員志望の入学者がいっそう減少するという悪循環に陥った。第 2 点については、長きにわたり幼保教育を誠実に行ってきたことで、これまで地域社会から高い評価を得、現在も地域社会の要請に応える教育を行っているが、いっぼうで新機軸を打ち出す近隣の同系他学にまさる明確な特長を作れずに来た。

人間教育学部児童教育学科の過去 5 年間の入学定員充足率は 0.53 であるが、この度入学定員を減じ、次項②に記す学生確保に向けた取組により、定員充足を図る。

人間健康学部総合健康学科は 2002（平成 14）年に開設して以来、概ね定員充足しており、過去 5 年間の入学定員充足率は 0.94 である。2021（令和 3）年度から、コロナ禍においてスポーツ選手のスカウト活動が制限されたこともあり定員を割っているため、次項②に記す取組により、定員充足を図る。

※定員充足率 0.7 倍未満の学科について

経営学部ビジネス学科は、社会的・地域的な要請として、女性の社会進出が望まれており、特にビジネスの領域で主体的な役割を担う女性が求められていることから、女性が管理職として活躍する知識として、ヒューマニティを重視した科目を女子大学の経営学部で提供し、社会に有用な女性を輩出する必要があると考え、2021（令和 3）年 4 月に開設した。しかし、開設初年度は入学定員 120 人に対し 22 人であり、2022（令和 4）年度の入学学生も 14 人に留まった。この原因については、1. 開設の 1 年先送りと設置認可の時期、2. 学びの訴求不足、3. 広報活動の不十分さが考えられる。1 については、当初計画では 2020（令和 2）年度に開設する予定で設置認可申請を行い、高等学校や受験生に設置認可申請中であることを明示して経営学部について説明を行っていた。そのため経営学部志願する予定であった受験生がいた。しかし、諸般の事情により、申請を取り下げる結果となり、高等学校や受験者の信頼を失ったと考える。さらに、1 年遅れで開設するため設置認可申請を行ったが、世界的規模の感染症により国の認可業務に遅延が発生し、本来 8 月に結果通知を受ける予定が 10 月下旬の認可通知となり、十分な広報と入学試験の準備ができなかつ

った。2については、経営学部では、輩出学生像として「変化する社会に対応できる人材になる」を掲げているが、カリキュラムなど学びの訴求では、経営学や会計学といった学問・知識の修得が中心となっており、実践的な学びを前面に訴求する競合大学の経営学部とは異なっている実態がある。現在の経営学部の潮流は後者であり、この差が受験生の興味関心を惹きつけることができていない要因の一つと考えている。3については、高校2年生の名簿獲得を強化＝母集団の拡大を図っているが、2020（令和2年）度までは2年生名簿の数が極端に少ないことから持ち上がりが不足し、結果、3年生の名簿数が大幅に不足するという状態に陥った。また、2年生段階での認知度が低いことで、大手模試などの志願者数も伸びず、本学部へ興味関心を持つ受験者数の不足がオープンキャンパス動員数の伸びの鈍さの一因になっていると分析している。経営学部ビジネス学科については、2年間の入学定員充足率は0.15であり、完成年度以降の定員の見直しを検討している。

短期大学部幼児教育学科は2019（令和元）年度から長期履修制度による3年コースを設けたが、定員充足には至らず2020（令和2）年度に入学定員120人から95人に変更した。入学定員数を減らし定員充足率は上がったが、分母である定員数が減っただけであり、入学者数が増加した訳ではない。定員未充足の主な原因は、AO入試、指定校制特別選抜の受験者が減少したことにある。全国的に短期大学への進学率が減少しているという社会的背景はあるが、次項②に記す取組により、定員充足に努める。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

【資料1】過去5年間の入学志願状況から、児童教育学科においては5年間の平均は、志願者数110、受験者数100、合格者数93、入学者数51、歩留率0.55、定員超過率0.53である。志願者の受験率、合格率、歩留率に基づくと変更後の入学定員80を充足するには、志願者171が必要になる。これは5年間平均110に約60を加えた数であるが、令和3(2021)年度実績140と今後の取組を考え併せれば、志願者確保及び入学定員充足は可能であると考ええる。

人間健康学部総合健康学科の過去5年間の入学試験志願者数は、いずれも募集人数を上回る志願者を得ることができている。2021（令和3）年度と2022（令和4）年度の入学者はコロナ禍においてスポーツ選手のスカウト活動が制限されたこともあり定員を割ってしまったが、募集活動を工夫することで、定員充足は可能であると考ええる。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学における学生確保に向けた具体的な取組状況は以下のとおりである。

1) 併設校との連携強化、指定校との教育連携の促進

高校との連携強化を図り、内部進学率の向上を目指す。そのためには、高大連携事業の抜本的見直し、内部進学への意識醸成を生徒のみならず、教職員にも浸透させるべく、定期的な会議の場を持ち、コミュニケーションを促進する。2023（令和 5）年度入試の目玉として、大学の単位を入学前に取得できる「単位認定プログラム」を導入し、内部進学へのメリットを訴求する。

指定校からの安定的な入学者確保のためには、まず教育連携校の創出から取組を始める。新学習指導要領により導入される「総合的学習の時間」への授業提供プログラムを開始する。

高校訪問では、新たに民間の女性を登用した進学アドバイザー制度を導入し、受験生の保護者目線での大学案内を行っており、高校訪問チームでは月 1 回の定例会を開催し、訪問の目的と情報共有を図りながら、効果向上に努めている。

2) オープンキャンパスの改善

これまで学科主体であったプログラム策定を、広報戦略室主体に切り替え、企画数の増強及び演出を含めた全体プロデュースを強化する。2021（令和 3）年度から既に取り組を始めており、コロナ禍で動員数が昨対比を下回る大学が多い中、関西圏の女子大では対前年比動員数伸び率（134%）は 1 位となっている。動員のための広告媒体も大幅に見直し、Web 広告主体に切り替えている。

3) アピールポイントの創出

各学科のアピールポイントを再構築し、原則各学科 3 つのポイントに絞り、明確化を図っている。また、競争力が弱い学科については、新たな魅力創出の取組を始めており、特に学生プロジェクト活動を積極的に推進している。これらの活動は、学生のモチベーション向上はもちろん、パブリシティ掲出による認知度向上にもつながっており、高校訪問等でも積極的に広報展開を行っている。

[主な学生プロジェクト]

- ・川西阪急キッズイベント（人間教育学部児童教育学科）
- ・新校舎インテリアプロデュースプロジェクト（経営学部ビジネス学科）

4) 入試改革

総合型選抜を「AO 経験値入試」に名称変更し、本学の経験値教育のスタンスを明確化する。人物評価にはコンピテンシーを導入し、大学全体のアドミッションポリシーを守りながら、受験生の評価を多面的に捉え、良い面を引き出す評価システムへと変更している。また、従来 2 つのみのタイプを、5 つのタイプ設定とし、外部検定試験の活用や課外活動

なども評価されやすい仕組みに変更している。また、一部のタイプではオープンキャンパスのプログラムとも連動し、オープンキャンパスの参加者からの出願率を向上させる施策を取り入れている。

教科試験においては、記述式からマークシート方式へ変更し、試験日も競合校と重複しない平日日程を導入し、競合校との併願がしやすい制度へと改善を図っている。一般入試においてはプラス 1 制度を新設し、将来的な 3 科目試験への布石を打ち、偏差値の向上にも取り組んでいく。また、入試成績優秀者特待生制度をはじめとした奨学金制度も改善を図っていく。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

人間教育学部児童教育学科の教育理念及び人材育成上の目的は、「保育・教育の専門的知識および技能を身につけ、現代社会が抱える多様な子どもの問題に対処できる人材の育成」であり、社会と時代の要請に答え得る教員・保育者の育成を目的としている。

人間健康学部総合健康学科の教育理念及び人材育成上の目的は、「健康づくりの専門職として高度な知識と技能を身につけ、健康で豊かなウェルネスライフの実現に貢献できる人材の育成」であり、人間の健康を追求し、実践し、さらにそれを他者に分かち与えていくことのできる人材育成を目的としている。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本収容定員にかかわる届出は、大学全体としての収容定員数を減少する変更であるため、これまでの卒業生の進路実績を中心に説明する。

人間教育学部児童教育学科の就職状況については【資料 2】のとおりであり、2019（令和元）～2021（令和 3）年度の就職率は 100%である。また【資料 3】の職種別就職者数のとおり、例年約 8 割が小学校教諭、幼稚園教諭、保育士の職に就いており、本学の人材育成上の目的に沿っている。

人間健康学部総合健康学科の就職状況については【資料 2】のとおりであり、2019（令和元）～2021（令和 3）年度の就職率は約 100%である。【資料 3】の職種別就職者数のとおり、養護教諭一種免許や保健体育一種免許が取得できることから、例年常勤講師も含め教員となるものが約 3 割いる。その他、健康運動指導士や健康運動実践指導者の資格を活

かして、スポーツ施設や病院、社会福祉施設に就職する者もあり、本学の人材育成上の目的に沿っている。

【資料1】過去5年間の入学試験状況

年度	学部名	学科名	志願者数	受験者数	合格者数	辞退者数	入学者数	入学定員	歩留率	定員超過率	備考
2018年度	人間健康学部	総合健康学科	193	175	141	3	93	95	0.65	0.97	
	人間教育学部	児童教育学科	114	102	90	0	51	95	0.56	0.53	
	経営学部	ビジネス学科									
	短期大学部	幼児教育学科	78	71	64	0	49	120	0.76	0.40	
2019年度	人間健康学部	総合健康学科	226	212	144	2	100	95	0.69	1.05	
	人間教育学部	児童教育学科	127	115	108	1	54	95	0.50	0.56	
	経営学部	ビジネス学科									
	短期大学部	幼児教育学科	119	112	107	1	101	120	0.94	0.84	
2020年度	人間健康学部	総合健康学科	208	192	152	5	98	95	0.64	1.03	
	人間教育学部	児童教育学科	92	83	82	1	53	95	0.64	0.55	
	経営学部	ビジネス学科									
	短期大学部	幼児教育学科	104	100	100	0	89	95	0.89	0.93	入学定員120名から95名に変更
2021年度	人間健康学部	総合健康学科	236	202	168	9	80	95	0.47	0.84	
	人間教育学部	児童教育学科	140	122	115	6	58	95	0.50	0.61	
	経営学部	ビジネス学科	130	106	78	4	22	120	0.28	0.18	
		幼児教育学科	111	103	101	0	80	95	0.79	0.84	
2022年度	人間健康学部	総合健康学科	126	121	105	3	77	95	0.73	0.81	
	人間教育学部	児童教育学科	80	79	70	1	40	95	0.57	0.42	
	経営学部	ビジネス学科	80	76	60	3	14	120	0.23	0.11	
	短期大学部	幼児教育学科	57	57	56	0	50	95	0.89	0.52	

過去5年間の平均

学部名	学科名	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	歩留率	定員超過率
人間健康学部	総合健康学科	197	180	142	89	0.63	0.94
人間教育学部	児童教育学科	110	100	93	51	0.55	0.53

【資料 2】 総合健康学科及び児童教育学科の就職状況

総合健康学科

	2019（令和元）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度
就職希望者数	77 人	88 人	75 人
就職者数	76 人	88 人	75 人
就職率	98.7%	100%	100%

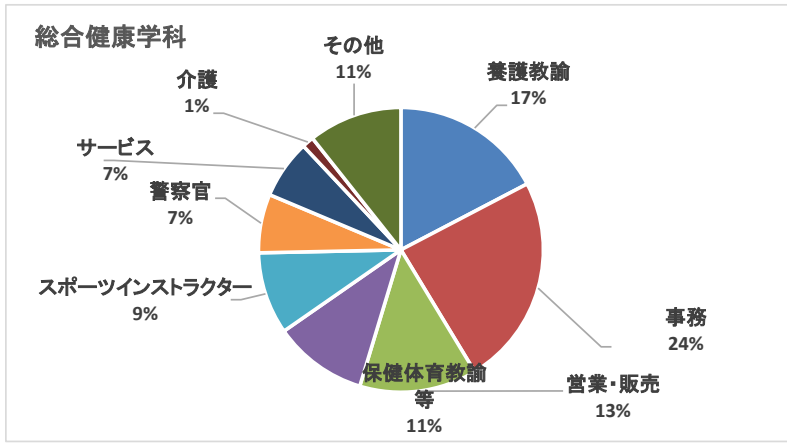
児童教育学科

	2019（令和元）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度
就職希望者数	60 人	58 人	44 人
就職者数	60 人	58 人	44 人
就職率	100%	100%	100%

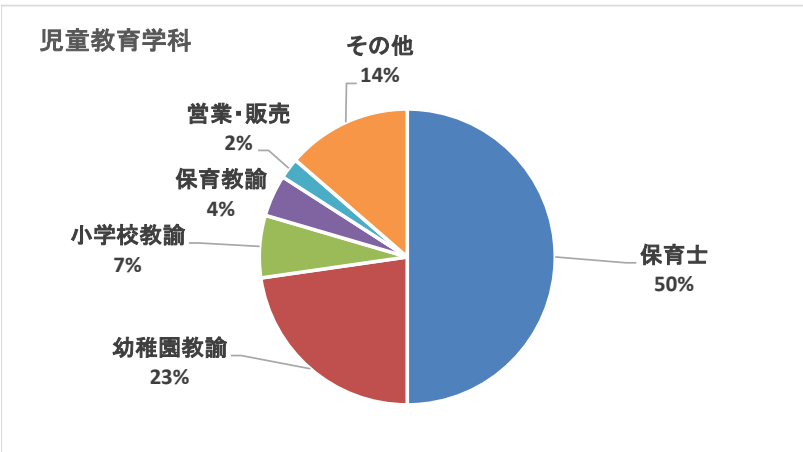
教員・保育士就職者数（常勤講師含む）

	2019（令和元）年度	2020（令和2）年度	2021（令和3）年度
養護教諭	15 人	11 人	13 人
保健体育（中高）	10 人	15 人	8 人
小学校教諭	8 人	8 人	3 人
幼稚園教諭	19 人 (保育教諭 3 人含む)	15 人 (保育教諭 1 人含む)	12 人 (保育教諭 2 人含む)
保育士	18 人	21 人	22 人

【資料3】2021年度職種別就職者数



職種	人数	割合
養護教諭	13	17.3%
事務	18	24.0%
営業・販売	10	13.3%
保健体育教諭等	8	10.7%
スポーツインストラクター	7	9.3%
警察官	5	6.7%
サービス	5	6.7%
介護	1	1.3%
その他	8	10.7%
計	75	100.0%



職種	人数	割合
保育士	22	50.0%
幼稚園教諭	10	22.7%
小学校教諭	3	6.8%
保育教諭	2	4.5%
営業・販売	1	2.3%
その他	6	13.6%
計	44	100.0%

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	大江 篤		博士 (歴史学)		園田学園女子大学学長 (令和4年4月1日)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。